

第14期 決算公告

2020年4月1日から
2021年3月31日まで

ひろぎん証券株式会社

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	33,845,099	流動負債	23,677,440
現金・預金	7,849,356	信用取引負債	2,120,389
預託金	15,600,000	信用取引借入金	1,621,559
顧客分別金信託	15,600,000	信用取引貸証券受入金	498,830
約定見返勘定	1,274,678	預り金	15,282,153
信用取引資産	7,335,422	顧客からの預り金	14,052,337
信用取引貸付金	6,836,592	その他の預り金	1,229,816
信用取引借証券担保金	498,830	受入保証金	1,916,756
短期差入保証金	1,040,000	信用取引受入保証金	1,892,765
信用取引差入保証金	1,000,000	先物取引受入証拠金	23,990
先物取引差入証拠金	40,000	短期借入金	3,200,000
支払差金勘定	9,352	前受益	3,355
短期貸付金	3	未払金	88,897
立替金	1,441	未払費用	306,606
前払費用	11,612	未払法人税等	449,707
未収入金	8,144	賞与引当金	220,000
未収収益	680,410	役員賞与引当金	24,000
その他の預け金	35,197	資産除去債務	65,574
貸倒引当金	△ 522		
		特別法上の準備金	28,966
固定資産	493,235	金融商品取引責任準備金	28,966
有形固定資産	161,097	(金融商品取引法第46条の5)	
建物	83,354		
器具・備品	75,558	負 債 合 計	23,706,407
土地	2,184	純 資 産 の 部	
無形固定資産	83,760	株主資本	10,631,927
ソフトウェア	67,120	資本金	5,000,000
電話加入権	16,469	資本剰余金	2,050,000
借地権	170	資本準備金	2,000,000
投資その他の資産	248,378	その他資本剰余金	50,000
出資金	10	利益剰余金	3,581,927
長期差入保証金	84,137	その他利益剰余金	3,581,927
長期前払費用	238	繰越利益剰余金	3,581,927
その他	10,787		
繰延税金資産	155,214	純 資 産 合 計	10,631,927
貸倒引当金	△ 2,009	負 債 ・ 純 資 産 合 計	34,338,335
資 産 合 計	34,338,335		

損益計算書

2020年4月1日から

2021年3月31日まで

(単位：千円)

	内 訳	金 額
営 業 収 益		7,198,712
受 入 手 数 料	3,219,745	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	3,325,746	
金 融 収 益	649,094	
そ の 他 の 営 業 収 益	4,125	
金 融 費 用		468,027
純 営 業 収 益		6,730,684
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		5,289,852
取 引 関 係 費	1,725,357	
人 件 費	2,235,217	
不 動 産 関 係 費	378,432	
事 務 費	736,996	
減 価 償 却 費	72,361	
租 税 公 課	89,523	
貸 倒 引 当 金 繰 入	33	
そ の 他	51,931	
営 業 利 益		1,440,832
営 業 外 収 益		7,220
営 業 外 費 用		811
経 常 利 益		1,447,240
特 別 利 益		9,846
金融商品取引責任準備金戻入	9,846	
特 別 損 失		20,891
固 定 資 産 除 却 損	4,318	
減 損 損 失	5,220	
データセンター移転関連費	6,478	
そ の 他	4,873	
税 引 前 当 期 純 利 益		1,436,195
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		516,966
法 人 税 等 調 整 額		△ 70,550
当 期 純 利 益		989,780

個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成 18 年法務省令第 13 号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

また、記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針に係る事項】

1. トレーディングの目的と範囲

トレーディングは顧客との取引により顧客の資産運用等のニーズに対応することと自己の計算に基づき利益を確保すること及び損失を減少させることを目的としております。取扱う商品は有価証券等の現物取引であります。

2. 有価証券の評価の方法

トレーディング商品に係わるもの	時価法
トレーディング商品以外の有価証券（その他有価証券）	
時価のあるもの	時価法

なお、取得原価との評価差額は全部純資産直入法によっており、売却原価の算定は移動平均法によっております。

時価のないもの	移動平均法による原価法によっております。
---------	----------------------

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権 貸倒実績率によっております。

貸倒懸念債権等 財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度帰属分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員及び執行役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度帰属分を計上しており

ます。

④ 金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引等により生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更に関する注記】

該当事項はありません。

【表示方法の変更に関する注記】

該当事項はありません。

【会計上の見積りに関する注記】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更に関する注記】

該当事項はありません。

【誤謬の訂正に関する注記】

該当事項はありません。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	316,389 千円
2. 担保等に供している資産	
現金（信用取引差入保証金）	1,000,000 千円
担保資産の対象となる債務	
信用取引借入金	1,621,559 千円
なお、上記のほか、先物取引等の証拠金として現金（先物取引差入証拠金）40,000 千円を差し入れております。	
3. 担保として差し入れを受けた有価証券の時価	
信用取引受入保証金代用有価証券	14,584,618 千円
先物取引証拠金代用有価証券	9,436 千円
信用取引貸付金の本担保証券	5,735,348 千円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

① 株式会社広島銀行に係るもの

営業取引による取引高

営業収益 5,252 千円

販売費及び一般管理費 686,629 千円

営業取引以外の取引による取引高

営業外収益 1,494 千円

② 株式会社ひろぎんホールディングスに係るもの

営業取引による取引高

販売費及び一般管理費 16,802 千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末の 株式数(株)
普通株式	1,000	—	—	1,000

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2020年6月26日開催の第13期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 460,000,000 円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 460,000 円
- ④ 基準日 2020年3月31日
- ⑤ 効力発生日 2020年6月29日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2021年6月29日開催の第14期定時株主総会において、次のとおり決議する予定であります。

- ① 配当金の総額 980,000,000 円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 980,000 円
- ④ 基準日 2021年3月31日
- ⑤ 効力発生日 2021年6月30日

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生は、賞与引当金、未払事業税等によるものであります。評価性引当額による減額は、11,414千円であります。

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

リースにより使用している固定資産として、株価等表示装置等があります。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組指針

当社の主たる事業は、有価証券の売買、売買の取次ぎ、引受・売出し・募集及び売出しの取扱い等の業務を中核とする第一種金融取引業であります。これらの事業を行うために、必要な資金等については、自己資金又は銀行借入等により調達しております。

資金運用については、短期的な預金や信用取引の自己融資に振り向けております。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

当社が保有する金融商品は、主に事業資金に充てるための現金・預金、法令等に基づき外部金融機関に信託する顧客分別金信託、顧客の資金運用ニーズに対応するための信用取引貸付金のほか、顧客の資金運用に伴い受入れた預り金や受入保証金等があります。

預金は預入先の信用リスクに、信用取引貸付金は顧客の信用リスクに晒されています。顧客分別金信託は、金融商品取引法により当社の固有の財産と分別され信託銀行に預託しておりますが、その信託財産は信託法により保全されております。

預金については、ペイオフへの対応として原則として当座預金及び普通預金（決済性預金）としておりますが、資金余剰時には効率的な運用を行うために通知預金を行っております。

信用取引貸付金については、顧客管理に関する社内規程等に基づき、当初貸付金額及びその後の市場変動に応じて相当額の担保を顧客より受入れることとし、日々与信管理を行う体制としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金・預金	7,849,356	7,849,356	—
(2)預託金	15,600,000	15,600,000	—
(3)約定見返勘定	1,274,678	1,274,678	—
(4)信用取引資産	7,335,422	7,335,422	—
① 信用取引貸付金	6,836,592	6,836,592	—
② 信用取引借証券担保金	498,830	498,830	—
(5)短期差入保証金	1,040,000	1,040,000	—
① 信用取引差入保証金	1,000,000	1,000,000	—
② 先物取引差入証拠金	40,000	40,000	—
資産計	33,099,458	33,099,458	—
(1)信用取引負債	2,120,389	2,120,389	—
① 信用取引借入金	1,621,559	1,621,559	—
② 信用取引貸証券受入金	498,830	498,830	—
(2)預り金	15,282,153	15,282,153	—
(3)受入保証金	1,916,756	1,916,756	—
(4)短期借入金	3,200,000	3,200,000	—
負債計	22,519,299	22,519,299	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 預託金

時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 約定見返勘定、(4) 信用取引資産、(5) 短期差入保証金

時価は、短期間で決済されることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 信用取引負債、(2) 預り金、(3) 受入保証金、(4) 短期借入金

時価は、短期間で決済されることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超
現金・預金	7,849,356	—
預託金	15,600,000	—
約定見返勘定	1,274,678	—
信用取引貸付金	6,836,592	—
信用取引借証券担保金	498,830	—
信用取引差入保証金	1,000,000	—
先物取引差入証拠金	40,000	—
合 計	33,099,458	—

(注3) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超
信用取引借入金	1,621,559	—
短期借入金	3,200,000	—
合 計	4,821,559	—

【賃貸等不動産に関する注記】

該当事項はありません。

【持分法損益等に関する注記】

該当事項はありません。

【関連当事者との取引に関する注記】

親会社及び法人主要株主等との取引

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	株式会社広島銀行	被所有 100.00%	金融商品仲介業務	仲介業務等取扱手数料	972,974	預金	7,556,570
			預金	支払利息	13,153	短期借入金	3,200,000
			運転資金の借入等			未払費用	110,855

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税は含まれておりません。

2. 取引条件の決定方針等

①金融商品仲介業務に係る仲介業務等取扱手数料は、株式会社広島銀行と協議のうえ決定しております。

②借入金金利は、市場金利等を勘案した上で適正に決定されております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 10,631,927円57銭

1株当たり当期純利益 989,780円08銭